

平成21年度  
青森市の財務諸表

貸借対照表 (バランスシート)

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成23年6月

青 森 市

# 目 次

はじめに .....	1
第1 財務諸表の作成にあたって	
1 財務諸表を用いた財政分析 .....	2
2 財務諸表の作成基準 .....	2
3 作成基準日・対象期間 .....	2
4 財務諸表 4表の関係 .....	3
第2 普通会計の財務諸表	
1 貸借対照表 (バランスシート)	
(1) 貸借対照表 (バランスシート)とは .....	5
(2) 貸借対照表 (バランスシート) .....	7
(3) 貸借対照表 (バランスシート) <対前年度比較> .....	8
(4) 貸借対照表 (バランスシート) <市民 1人あたり> .....	9
(5) 貸借対照表 (バランスシート)の概要 .....	10
(6) 貸借対照表 (バランスシート)による分析 .....	11
2 行政コスト計算書	
(1) 行政コスト計算書とは .....	13
(2) 行政コスト計算書 .....	14
(3) 行政コスト計算書 <対前年度比較> .....	15
(4) 行政コスト計算書 <市民 1人あたり> .....	16
(5) 行政コスト計算書の概要 .....	17
(6) 行政コスト計算書による分析 .....	18
3 純資産変動計算書	
(1) 純資産変動計算書とは .....	21
(2) 純資産変動計算書 .....	22
(3) 純資産変動計算書 <対前年度比較> .....	23
(4) 純資産変動計算書 <市民 1人あたり> .....	24
(5) 純資産変動計算書の概要 .....	25
4 資金収支計算書	
(1) 資金収支計算書とは .....	26
(2) 資金収支計算書 .....	27
(3) 資金収支計算書 <対前年度比較> .....	28
(4) 資金収支計算書 <市民 1人あたり> .....	29
(5) 資金収支計算書の概要 .....	30

### 第3 市全体の財務諸表

#### 1 市全体の範囲及び前提条件

(1)市全体の範囲	32
(2)市全体の前提条件	32

#### 2 市全体の財務諸表

(1)市全体の貸借対照表 (バランスシート)	33
(2)市全体の行政コスト計算書	34
(3)市全体の純資産変動計算書	35
(4)市全体の資金収支計算書	36

### 第4 連結の財務諸表

#### 1 連結の範囲及び前提条件

(1)連結の範囲	38
(2)連結の前提条件	39

#### 2 連結の財務諸表

(1)連結貸借対照表 (バランスシート)	40
(2)連結行政コスト計算書	41
(3)連結純資産変動計算書	42
(4)連結資金収支計算書	43

### 第5 普通会計附属明細表

1 有形固定資産明細表	45
2 基金等明細表	46

## はじめに

このたび、市民の皆さんに青森市の現在の財政状況をより詳しくお知らせするため、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務諸表のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて「財務諸表4表（貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）」を作成しました。

今回作成した財務諸表は、「普通会計」とこれに特別会計・公営企業を加えた「市全体」、さらに市と連携協力して行政サービス等を実施している、一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクター等を一つのグループとして含めた「連結」の財務諸表を作成しました。

財務諸表により明らかになる、本市が現在までに取得した資産及び負債に関する情報や発生した経費に関する情報などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけるものと思います。

これからもわかりやすく財政状況をお知らせできるよう工夫してまいりますとともに、資産と負債の適正な管理を行うとともにコスト縮減を図りながら、更なる行政の効率化と財政の健全化を進めてまいります。

# 第1 財務諸表の作成にあたって

## 1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表(バランスシート)」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

「貸借対照表(バランスシート)」は、本市がどれほどの資産や債務を有しているかについて情報を示すものであり、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。

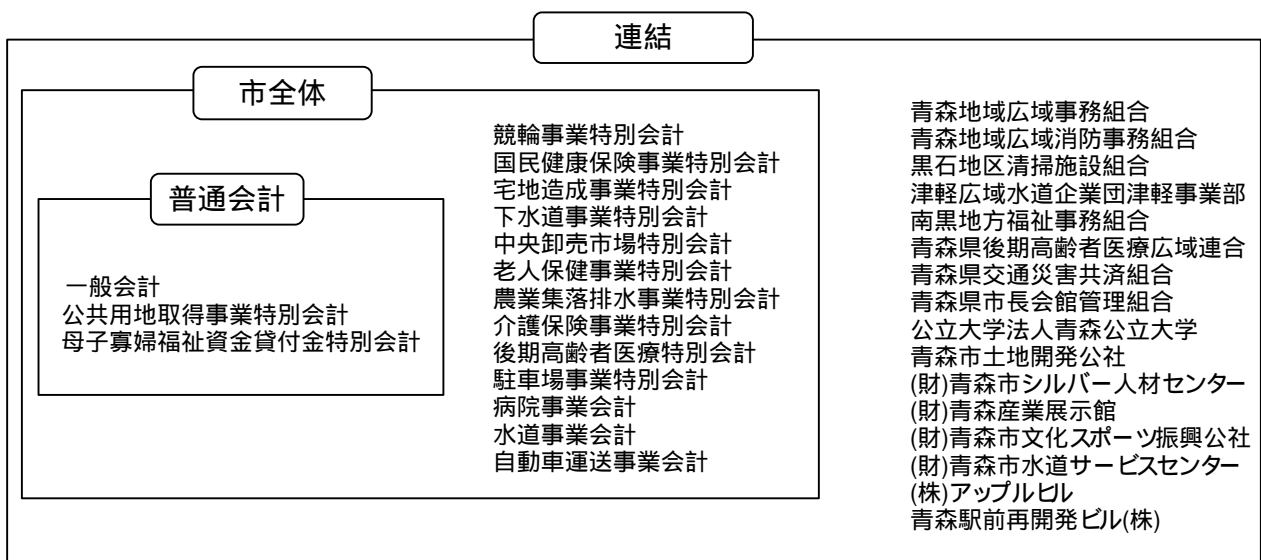
「純資産変動計算書」は、本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、1年間どのように増減したかを表しています。

「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

## 2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」に準じ、普通会計、特別会計、企業会計については、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。

一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、土地開発公社並びに第3セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。



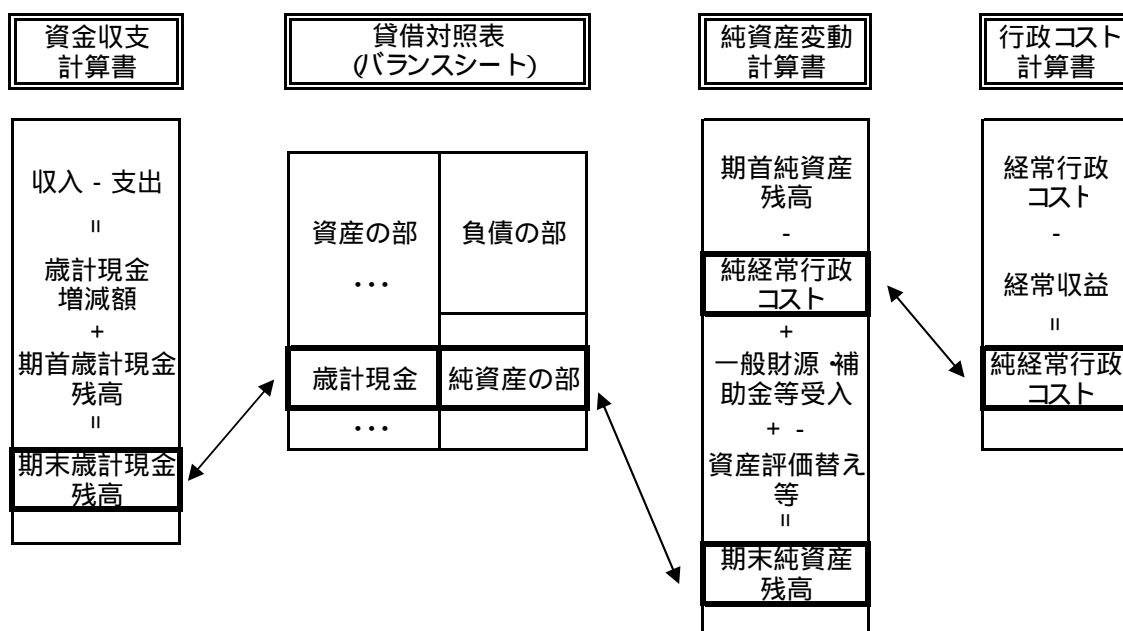
### 3 作成基準日 対象期間

貸借対照表(バランスシート)は、平成22年3月31日を基準日として作成しています。  
 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成21年4月1日から平成22年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、出納整理期間中(平成22年4月1日から5月31日)の収入及び支出については、作成基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

### 4 財務諸表 4表の関係

【財務諸表4表の関係】



貸借対照表(バランスシート)の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

### 5 その他

各財務諸表における分析値を掲載するにあたり、より分かりやすさを求めるために、各指標の「平均的あるいは標準的な値」を紹介している箇所がありますが、これは、(株)ぎょうせい発行の『新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～』から引用させていただいております。

# 普通会計の財務諸表

## 第2 普通会計の財務諸表

### 1 貸借対照表 (バランスシート)

#### (1) 貸借対照表 (バランスシート)とは

貸借対照表 (バランスシート)は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり 資産の部は「資金の用途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を示すこととなります。

#### < 貸借対照表 (バランスシート)のイメージ >

資金の用途	資金の調達方法
< 資産の部 > これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	< 負債の部 > 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)  < 純資産の部 > これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

#### 【貸借対照表 (バランスシート)の構成】

##### 資産の部

##### 有形固定資産

資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。

評価額は取得原価主義 (その年度の支出額) です。

他の団体 (国、県、民間等) に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。

昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。

・土地については減価償却を行いません。

##### 売却可能資産

市の財産のうち、普通財産のうち売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上しました。

売却可能価格は鑑定評価額などにより算出しました。

##### 投資及び出資金

公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

##### 貸付金、基金

貸付金及び基金の現在高を計上しています。

返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。



#### 長期延滞債権、回収不能見込額

収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。

・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債務者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1件が少額(50万円以下)であるものや債権者数が多数であるものなど、個別の判断が難しいものについては、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しました。

#### 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「市債管理基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

#### 未収金

収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

#### 負債の部

##### 固定負債

##### 地方債

作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。

##### 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

##### 流動負債

##### 翌年度償還予定額

作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

##### 翌年度支払予定退職手当

次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。

##### 賞与引当金

翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月(12月から3月まで)分は、今年度の負担相当額となります。

#### 純資産の部

##### 公共資産等整備国県補助金等

・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。

##### 公共資産等整備一般財源等

・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた額)が計上されることとなります。

##### その他一般財源等

・「純資産」のうち、上記及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

##### 資産評価差額

・「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。

・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。



(3) 普通会計貸借対照表(バランスシート)の対前年比較

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成21年度	平成20年度	増減		平成21年度	平成20年度	増減
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	166,080,819	161,053,440	5,027,379
生活インフラ・国土保全	183,163,675	178,137,696	5,025,979	(2) 長期未払金			
教育	110,353,509	112,004,993	1,651,484	物件の購入等	0	0	0
福祉	4,812,847	4,960,295	147,448	債務保証又は損失補償	0	0	0
環境衛生	17,897,340	16,935,108	962,232	その他	0	0	0
産業振興	30,268,846	29,588,679	680,167	長期未払金計	0	0	0
消防	242,135	256,693	14,558	(3) 退職手当引当金	15,199,789	16,147,855	948,066
総務	18,118,453	17,237,485	880,968	(4) 損失補償等引当金	3,108	16,300	13,192
有形固定資産合計	364,856,805	359,120,949	5,735,856	固定負債合計	181,283,716	177,217,595	4,066,121
(2) 売却可能資産	86,310	124,310	38,000				
公共資産合計	364,943,115	359,245,259	5,697,856	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	12,672,507	12,559,959	112,548
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金	0	0	0
投資及び出資金	11,289,800	10,633,430	656,370	( 翌年度繰上充用金 )			
投資損失引当金	0	0	0	(3) 未払金	0	0	0
投資及び出資金計	11,289,800	10,633,430	656,370	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,512,323	3,165,603	653,280
(2) 貸付金	10,574,654	7,552,654	3,022,000	(5) 賞与引当金	737,395	739,477	2,082
(3) 基金等				流動負債合計	15,922,225	16,465,039	542,814
退職手当目的基金	0	0	0				
その他特定目的基金	6,360,527	4,596,068	1,764,459	負債合計	197,205,941	193,682,634	3,523,307
土地開発基金	223,311	223,108	203				
その他定額運用基金	106,264	107,061	797	<b>[純資産の部]</b>			
退職手当組合積立金	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	62,416,844	60,514,650	1,902,194
基金等計	6,690,102	4,926,237	1,763,865	2 公共資産等整備一般財源等	191,915,506	184,212,371	7,703,135
(4) 長期延滞債権	2,525,554	2,090,995	434,559	3 その他一般財源等	46,941,714	46,463,611	478,103
(5) 回収不能見込額	760,818	779,783	18,965	4 資産評価差額	208,060	123,030	85,030
投資等合計	30,319,292	24,423,533	5,895,759	純資産合計	207,598,696	198,386,440	9,212,256
3 流動資産							
(1) 現金預金							
財政調整基金	2,664,693	1,857,921	806,772				
減債基金	3,376,809	3,371,721	5,088				
歳計現金	2,956,077	2,515,505	440,572				
現金預金計	8,997,579	7,745,147	1,252,432				
(2) 未収金							
地方税	807,211	808,023	812				
その他	82,666	193,525	110,859				
回収不能見込額	345,226	346,413	1,187				
未収金計	544,651	655,135	110,484				
流動資産合計	9,542,230	8,400,282	1,141,948				
資産合計	404,804,637	392,069,074	12,735,563	負債・純資産合計	404,804,637	392,069,074	12,735,563

		平成21年度	平成20年度	増減
1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	26,639,739	26,292,484	347,255
	教育	395,620	406,237	10,617
	福祉	2,007,800	1,855,950	151,850
	環境衛生	330,788	343,295	12,507
	産業振興	10,109,849	10,843,789	733,940
	消防	18,500	20,838	2,338
	総務	1,050,122	1,101,702	51,580
	計	40,552,418	40,864,295	311,877
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	5,011,287	5,248,945	237,658
	地方債	0	0	0
	一般財源等	35,541,131	35,615,350	74,219
	計	40,552,418	40,864,295	311,877
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	2,049,790	1,646,961	402,829
	債務保証又は損失補償	18,555,227	18,561,574	6,347
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	0	0
	その他	5,555,578	7,355,592	1,800,014
3 償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている地方債残高(翌年度償還予定額を含む)		91,164,196	92,015,101	850,905
4 普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担額	237,157,388	240,410,516	3,253,128
	基金等将来負担軽減資産	146,806,369	140,483,657	6,322,712
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	90,351,019	99,926,859	9,575,840

(4) 普通会計市民1人あたりの貸借対照表(バランスシート)

(平成22年3月31日現在)

平成22年3月31日現在住民基本台帳人口: 304,321人

端数処理のため合計が合わない場合がある

(単位: 円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	545,742
生活インフラ・国土保全	601,877	(2) 長期未払金	
教育	362,622	物件の購入等	0
福祉	15,815	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	58,811	その他	0
産業振興	99,464	長期未払金計	0
消防	796	(3) 退職手当引当金	49,947
総務	59,537	(4) 損失補償等引当金	10
有形固定資産合計	1,198,921	固定負債合計	595,699
(2) 売却可能資産	284		
公共資産合計	1,199,205	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	41,642
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	37,098	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	8,256
投資及び出資金計	37,098	(5) 賞与引当金	2,423
(2) 貸付金	34,748	流動負債合計	52,320
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	負債合計	648,019
その他特定目的基金	20,901		
土地開発基金	734	<b>[純資産の部]</b>	
その他定額運用基金	349	1 公共資産等整備国県補助金等	205,102
退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	630,635
基金等計	21,984	3 その他一般財源等	154,251
(4) 長期延滞債権	8,299	4 資産評価差額	684
(5) 回収不能見込額	2,500	純資産合計	682,170
投資等合計	99,629		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	8,756		
減債基金	11,096		
歳計現金	9,714		
現金預金計	29,566		
(2) 未収金			
地方税	2,652		
その他	272		
回収不能見込額	1,134		
未収金計	1,790		
流動資産合計	31,356		
資 産 合 計	1,330,190	負債・純資産合計	1,330,190

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	87,538 円
教育	1,300 円
福祉	6,598 円
環境衛生	1,087 円
産業振興	33,221 円
消防	61 円
総務	3,451 円
計	133,255 円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	16,467 円
地方債	0 円
一般財源等	116,788 円
計	133,255 円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	6,736 円
債務保証又は損失補償	60,973 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
その他	18,256 円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち299,566円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【翌年度償還予定 地方 債・(長期)未払金 引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	779,300 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	587,384 円	587,384 円	
債務負担行為支出予定額	15,712 円	0 円	15,712 円
公営事業地方債負担見込額	108,930 円		108,930 円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,062 円		9,062 円
退職手当負担見込額	58,202 円	58,202 円	
第三セクター等債務負担見込額	10 円	0 円	10 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	482,406 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	31,145 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	24,121 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	427,140 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	296,894 円		

5 有形固定資産のうち、土地は324,732円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は666,391円です。

## (5)貸借対照表(バランスシート)の概要

### 【資産の部】

資産合計は、127億3,556万円増の4,048億463万円となっています。

有形固定資産は、21年度に道路・街路・河川・学校整備等の施設整備に165億2,189万円投資し、107億8,603万円減価償却したことにより、57億3,586万円の増の3,648億5,681万円となりました。また、売却可能資産は3,800万円の減となり、公共資産の合計は、56億9,786万円の増となりました。

投資等は、58億9,576万円増の303億1,929万円となっています。これは、土地開発公社への貸付金が37億6,747万円増加したこと、公共施設整備基金が14億5,126万円増加したことが主な理由としてあげられます。

流動資産は、11億4,195万円増の95億4,223万円となっています。これは、財政調整基金が8億677万円の増となったことが大きな要因です。

### 【負債の部】

負債合計は、35億2,331万円増の1,972億594万円となりました。

地方債(翌年度償還予定額含む)は、177億8,201万円借入れ、126億4,208万円償還したことにより、1億3,993万円増の1,787億5,333万円となりました。

### 【純資産の部】

純資産は、92億1,226万円増の2,075億9,870万円となりました。

公共資産等整備国県補助金等が19億219万円増の624億1,684万円、公共資産等整備一般財源等が77億314万円増の1,919億1,551万円となりました。

その他一般財源等は、4億7,810万円減の469億4,171万円となりました。

資産評価差額は、8,503万円増の2億806万円となりました。

## (6)貸借対照表(バランスシート)による分析

### 【社会資本形成の世代間負担比率】

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。地方債現在高が増加したことにより、これまでの世代による社会資本負担比率が1.7ポイント、後世代による社会資本負担比率が0.7ポイントそれぞれ増加しました。

平均的な値としては、これまでの世代の比率が50～90%の間、将来世代の比率が15～40%の間とされています。

(単位:百万円)

項目	21年度	20年度	増減
公共資産 A	364,943	359,245	5,698
純資産合計 B	207,599	198,386	9,213
地方債(翌年度償還予定額含む) C	178,753	173,613	5,140
社会資本負担比率(これまでの世代による負担) B/A	56.9%	55.2%	1.7%
社会資本負担比率(将来世代による負担) C/A	49.0%	48.3%	0.7%

### 【歳入額対資産比率】

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえますが、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

平均的な値としては、3.0～7.0の間とされています。

(単位:百万円)

項目	21年度	20年度	増減
歳入合計 A	128,428	113,663	14,765
資産合計 B	404,805	392,069	12,736
歳入額対資産比率 B/A	3.2	3.4	0.3

### 【純資産比率】

負債・純資産合計に占める純資産の比率(純資産比率)が高いほど財政状態が健全であり、比率が低いほど、将来世代へ先送りされた負担が大きいことを示します。

純資産比率は、地方債現在高の増加額以上に、公共資産等整備一般財源を含む純資産額が増加したことなどにより、前年度より0.7ポイント高い51.3%となりました。

標準的な値としては、60%とされています。

(単位:百万円)

項目	21年度	20年度	増減
純資産合計 A	207,599	198,386	9,213
負債・純資産合計 B	404,805	392,069	12,736
純資産比率 A/B	51.3%	50.6%	0.7%

## 【 資産老朽化比率 】

有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産が取得から平均してどの程度経過しているかを把握することができます。

この比率が高くなると、施設の更新時期が近くなっているものと考えられます。全体の平均的な値としては、35%～50%の間と言われています。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産額} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位 :千円)

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却 累計額	比率
生活インフラ・国土保全	183,163,675	62,704,881	75,697,358	38.6%
教育	110,353,509	19,021,490	53,435,672	36.9%
福祉	4,812,847	2,056,669	4,336,380	61.1%
環境衛生	17,897,340	5,585,006	25,408,842	67.4%
産業振興	30,268,846	5,675,020	29,382,811	54.4%
消防	242,135	162,640	767,974	90.6%
総務	18,118,453	3,616,915	13,767,741	48.7%
計	364,856,805	98,822,621	202,796,778	43.3%

## 【 有形固定資産の行政目的別割合 】

有形固定資産の行政目的別の残高とその割合(有形固定資産の行政目的別割合)を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。これにより、資産形成の特徴(比重)を把握することができます。

本市においては、生活インフラ・国土保全及び教育に重点が置かれていることがわかります。

(単位 :千円)

行政目的	有形固定資産	構成割合
生活インフラ・国土保全	183,163,675	50.2%
教育	110,353,509	30.2%
福祉	4,812,847	1.3%
環境衛生	17,897,340	4.9%
産業振興	30,268,846	8.3%
消防	242,135	0.1%
総務	18,118,453	5.0%
計	364,856,805	100.0%

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。

貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

#### 行政コスト計算書の構成

計上項目		内容
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度のバランスシートに計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など(市の所有とならない資産が形成される場合)
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たにバランスシートに計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たにバランスシートに計上した金額
経常収益	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額



( 2 ) 普通会計行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	11,703,066	11.8%	1,588,422	2,491,422	1,372,241	1,743,172	963,815	5,206	3,004,931	533,857		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	1,415,406	1.4%	133,539	391,113	180,656	228,559	139,184	679	323,744	17,932		0	
	(3)賞与引当金繰入額	737,395	0.7%	53,314	156,254	72,191	91,290	55,600	295	279,103	29,348		0	
	小計	13,855,867	14.0%	1,775,275	3,038,789	1,625,088	2,063,021	1,158,599	6,180	3,607,778	581,137		0	
2	(1)物件費	12,508,399	12.7%	517,739	4,188,730	865,629	2,626,826	817,303	11,897	3,425,901	54,374		0	
	(2)維持補修費	2,208,459	2.2%	2,011,600	95,407	7,066	69,923	10,611	3,572	10,280	0		0	
	(3)減価償却費	10,786,034	10.9%	4,250,757	2,871,840	217,197	1,032,007	1,729,975	14,556	669,702	0		0	
	小計	25,502,892	25.8%	6,780,096	7,155,977	1,089,892	3,728,756	2,557,889	30,025	4,105,883	54,374	0	0	
3	(1)社会保障給付	30,241,855	30.6%		459,409	29,662,784	119,662						0	
	(2)補助金等	12,528,432	12.7%	45,941	1,159,025	643,917	988,513	634,707	3,631,714	5,379,701	44,914		0	
	(3)他会計等への支出額	11,647,417	11.8%	2,648,712	23	7,659,236	832,606	506,840	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,690,603	1.7%	1,210,364	3,211	272,168	11,474	174,737	0	18,649	0		0	
	小計	56,108,307	56.8%	3,905,017	1,621,668	38,238,105	1,952,255	1,316,284	3,631,714	5,398,350	44,914		0	
4	(1)支払利息	3,188,226	3.2%								3,188,226		0	
	(2)回収不能見込計上額	116,714	0.1%									116,714	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	3,304,940	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	3,188,226	116,714	0	
経常行政コスト a				12,460,388	11,816,434	40,953,085	7,744,032	5,032,772	3,667,919	13,112,011	680,425	3,188,226	116,714	0
(構成比率)				12.6%	12.0%	41.5%	7.8%	5.1%	3.7%	13.3%	0.7%	3.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	1,762,513		312,286	84,482	63,039	650,925	57,367	0	304,959	0	0	0	289,455	
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,533,306		22,113	9,079	1,447,978	3,011	6,764	0	730	0	0	0	43,631	
経常収益合計 (b + c) d		3,295,819		334,399	93,561	1,511,017	653,936	64,131	0	305,689	0	0	0	333,086	
d/a		3.3%		2.7%	0.8%	3.7%	8.4%	1.3%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
〔差引〕純経常行政コスト a - d		95,476,187		12,125,989	11,722,873	39,442,068	7,090,096	4,968,641	3,667,919	12,806,322	680,425	3,188,226	116,714	0	333,086

### ( 3 ) 普通会計行政コスト計算書の対前年比較

(各年度 4月 1日 ~ 3月 31日 )

#### 【経常行政コスト】

( 単位 : 千円 )

		平成21年度	平成20年度	増減
1	(1)人件費	11,703,066	12,177,403	474,337
	(2)退職手当引当金繰入等	1,415,406	2,373,541	958,135
	(3)賞与引当金繰入額	737,395	739,477	2,082
	小 計	13,855,867	15,290,421	1,434,554
2	(1)物件費	12,508,399	12,130,073	378,326
	(2)維持補修費	2,208,459	2,055,486	152,973
	(3)減価償却費	10,786,034	10,646,433	139,601
	小 計	25,502,892	24,831,992	670,900
3	(1)社会保障給付	30,241,855	29,197,536	1,044,319
	(2)補助金等	12,528,432	8,054,069	4,474,363
	(3)他会計等への支出額	11,647,417	10,396,035	1,251,382
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,690,603	1,495,168	195,435
	小 計	56,108,307	49,142,808	6,965,499
4	(1)支払利息	3,188,226	3,262,105	73,879
	(2)回収不能見込計上額	116,714	349,857	233,143
	(3)その他行政コスト	0	0	0
	小 計	3,304,940	3,611,962	307,022
経 常 行 政 コ ス ト a		98,772,006	92,877,183	5,894,823

#### 【経常収益】

1 使用料・手数料	b	1,762,513	1,868,283	105,770
2 分担金・負担金・寄附金	c	1,533,306	1,465,978	67,328
経常収益合計 ( b + c )	d	3,295,819	3,334,261	38,442
(差引)純経常行政コスト	a - d	95,476,187	89,542,922	5,933,265

( 4 ) 普通会計市民 1 人あたりの行政コスト計算書

自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日

【経常行政コスト】

平成22年3月31日現在住民基本台帳人口 304,321人 端数処理のため合計が合わない場合がある

( 単位 : 円 )

	総 額	構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	38,456	11.8%	5,220	8,187	4,509	5,728	3,167	17	9,874	1,754		0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,651	1.4%	439	1,285	594	751	457	2	1,064	59		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,423	0.7%	175	513	237	300	183	1	917	96		0
	小 計	45,530	14.0%	5,834	9,985	5,340	6,779	3,807	20	11,855	1,910		0
2	(1)物件費	41,103	12.7%	1,701	13,764	2,844	8,632	2,686	39	11,258	179		0
	(2)維持補修費	7,257	2.2%	6,610	314	23	230	35	12	34	0		0
	(3)減価償却費	35,443	10.9%	13,968	9,437	714	3,391	5,685	48	2,201	0		0
	小 計	83,803	25.8%	22,279	23,515	3,581	12,253	8,405	99	13,492	179		0
3	(1)社会保障給付	99,375	30.6%		1,510	97,472	393						0
	(2)補助金等	41,168	12.7%	151	3,809	2,116	3,248	2,086	11,934	17,678	148		0
	(3)他会計等への支出額	38,273	11.8%	8,704	0	25,168	2,736	1,665	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,555	1.7%	3,977	11	894	38	574	0	61	0		0
	小 計	184,372	56.8%	12,832	5,329	125,651	6,415	4,325	11,934	17,739	148		0
4	(1)支払利息	10,477	3.2%								10,477		0
	(2)回収不能見込計上額	384	0.1%									384	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	10,860	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	10,477	384	0
経 常 行 政 コ ス ト a	324,565		40,945	38,829	134,572	25,447	16,538	12,053	43,086	2,236			0
( 構 成 比 率 )			12.6%	12.0%	41.5%	7.8%	5.1%	3.7%	13.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	5,792		1,026	278	207	2,139	189	0	1,002	0	0		0	951
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,038		73	30	4,758	10	22	0	2	0	0		0	143
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	10,830		1,099	307	4,965	2,149	211	0	1,004	0	0		0	1,095
d / a	3.3%		2.7%	0.8%	3.7%	8.4%	1.3%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	313,735		39,846	38,521	129,607	23,298	16,327	12,053	42,082	2,236	10,477	384	0	1,095

## (5)行政コスト計算書の概要

### 【経常行政コスト】

平成21年度の経常行政コストの総額は、58億9,482万円増の987億7,201万円となっています。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額の合計は、14億3,455万円減の138億5,587万円(構成比14.0%)となっています。

人件費については、職員数の減少などの理由で4億7,434万円減少、また、退職手当引当金繰入等は9億5,814万円の減少となっております。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は6億7,090万円増の255億289万円(構成比25.8%)となっています。

ふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業や妊婦健康診査事業などの委託料の増加により物件費が3億7,833万円増加、また、除排雪経費の増加により維持補修費が1億5,297万円増加しています。

移転支的コストである社会保障給付は、障害者自立支援給付費、生活保護費の増等により10億4,432万円増の302億4,186万円(構成比30.6%)となっています。

また、補助金等は、定額給付金給付事業などの増により44億7,436万円増の125億2,843万円(構成比12.7%)となっています。

他会計等への支出額は、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金などの増加により12億5,138万円増の116億4,742万円(構成比11.8%)となっています。

その他のコストである支払利息は、公債費負担の平準化のために低利債への借換を行なったことなどにより7,388万円減の31億8,822万円(構成比3.2%)となっています。

### 【経常収益】

経常収益の総額は、使用料・手数料において、道路占用料及び児童保育負担金(公立保育所分)などの減により3,844万円減の32億9,582万円となっています。

### 【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、59億3,327万円増の954億7,619万円となっています。

## (6)行政コスト計算書による分析

### 【 退職手当引当金繰入比率】

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかを見ることができます。21年度は、人件費以上に退職手当引当金繰入等が減少したため7.4ポイントの減少しております。

(単位 :百万円)

項目	21年度	20年度	増減
退職手当引当金繰入等 A	1,415	2,374	959
人件費 B	11,703	12,177	474
退職手当引当金繰入比率 A/B	12.1%	19.5%	7.4%

### 【 地方債平均利子率】

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかを見ることができます。公債費負担の平準化のために低利債への借換を行なったことなどにより利子の支払いが減少し、0.1ポイント下がりました。

(単位 :百万円)

項目	21年度	20年度	増減
支払利息 A	3,188	3,262	74
地方債残高 B	178,753	173,613	5,140
地方債平均利子率 A/B	1.8%	1.9%	0.1%

### 【 受益者負担比率】

行政コスト計算書における経常収益は、施設使用料や保育料などの受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平均的な値としては、2%～8%の間とされています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト (A)	経常収益 (B)	受益者負担比率 (B/A)
生活インフラ 国土保全	12,460,388	334,399	2.7%
教育	11,816,434	93,561	0.8%
福祉	40,953,085	1,511,017	3.7%
環境衛生	7,744,032	653,936	8.4%
産業振興	5,032,772	64,131	1.3%
消防	3,667,919	0	0.0%
総務	13,112,011	305,689	2.3%
議会	680,425	0	0.0%
支払利息	3,188,226	0	0.0%
回収不能見込計上額	116,714	0	0.0%
一般財源振替額	-	333,086	-
計	98,772,006	3,295,819	3.3%

### 【 行政コスト対公共資産比率】

貸借対照表の公共資産に対する経常行政コストの比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのかが見ることができます。

全体の平均的な値としては、10%～30%の間とされています。

経常行政コストについては、公共資産とは直接関係の無い移転支的的なコストを除いています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト (A)	公共資産 (B)	行政コスト対公共 資産比率 (A/B)
生活インフラ 国土保全	8,555,371	183,163,675	4.7%
教育	10,194,766	110,353,509	9.2%
福祉	2,714,980	4,812,847	56.4%
環境衛生	5,791,777	17,897,340	32.4%
産業振興	3,716,488	30,268,846	12.3%
消防	36,205	242,135	15.0%
総務	7,713,661	18,118,453	42.6%
計	38,723,248	364,856,805	10.6%

## 【 行政コスト対税収等比率 】

純経常行政コストに対する税収などの一般財源（純資産変動計算書）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分（経常収益）を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

平均的な値としては、90%～110%の間とされています。

補助金等受入は、純資産変動計算書のその他一般財源等の列の数値を用いて算出します。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

(単位 :千円)

項目	金額
純経常行政コスト (A)	95,476,187
一般財源 (B)	71,122,270
補助金等受入 (その他一般財源等) (C)	29,431,516
行政コスト対税収等比率 (A/(B+C))	95.0%

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表(バランスシート)の純資産の部について、会計年度中の動きを表したものです。

公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表(バランスシート)の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

貸借対照表(バランスシート)の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。

#### 【純資産変動計算書の構成】

表頭は、貸借対照表(バランスシート)の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表(バランスシート)の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表(バランスシート)の純資産と一致するようになっています。

表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内容
経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格(決算書における残高)に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源(充当された国・県支出金及び地方債の額を除く)の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	未払金等への財源投入	バランスシートの未払金の償還ために投じられた財源(充当された国・県支出金及び地方債の額を除く)の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他の一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など



## (2)普通会計純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	198,386,440	60,514,650	184,212,371	46,463,611	123,030
純経常行政コスト	95,476,187			95,476,187	
一般財源					
地方税	35,038,057			35,038,057	
地方交付税	27,153,019			27,153,019	
その他行政コスト充当財源	8,931,194			8,931,194	
補助金等受入	33,475,773	4,044,257		29,431,516	
臨時損益					
災害復旧事業費	5,370			5,370	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,321,926	5,321,926	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,292,412	3,292,412	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,763,555	2,763,555	
減価償却による財源増		2,142,063	8,643,971	10,786,034	
地方債償還に伴う財源振替			10,496,323	10,496,323	
資産評価替えによる変動額	85,030				85,030
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	207,598,696	62,416,844	191,915,506	46,941,714	208,060

### (3)普通会計純資産変動計算書の対前年比較

(各年度 4月 1日 ~ 3月 31日 )

(単位 :千円)

	平成21年度	平成20年度	増減
期首純資産残高	198,386,440	194,106,222	4,280,218
純経常行政コスト	95,476,187	89,542,922	5,933,265
一般財源			
地方税	35,038,057	36,650,265	1,612,208
地方交付税	27,153,019	25,748,812	1,404,207
その他行政コスト充当財源	8,931,194	7,677,865	1,253,329
補助金等受入	33,475,773	23,463,187	10,012,586
臨時損益			
災害復旧事業費	5,370	159,981	154,611
公共資産除売却損益	0	0	0
投資損失	0	0	0
資産評価替えによる変動額	85,030	123,030	38,000
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>207,598,696</b>	<b>198,386,440</b>	<b>9,212,256</b>
<b>純資産期中増減</b>	<b>9,212,256</b>	<b>4,280,218</b>	<b>4,932,038</b>

## (4)普通会計市民1人あたりの純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

平成22年3月31日現在住民基本台帳人口 304,321人

端数処理のため合計が合わない場合がある

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	651,899	198,851	605,323	152,680	404
純経常行政コスト	313,735			313,735	
一般財源					
地方税	115,135			115,135	
地方交付税	89,225			89,225	
その他行政コスト充当財源	29,348			29,348	
補助金等受入	110,002	13,289		96,712	
臨時損益					
災害復旧事業費	18			18	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			17,488	17,488	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			10,819	10,819	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	9,081	9,081	
減価償却による財源増		7,039	28,404	35,443	
地方債償還に伴う財源振替			34,491	34,491	
資産評価替えによる変動額	279				279
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>682,170</b>	<b>205,102</b>	<b>630,635</b>	<b>154,251</b>	<b>684</b>

## (5)純資産変動計算書の概要

### 【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト954億7,619万円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が1,005億5,379万円となっています。したがって50億7,760万円の財源超過であることがわかります。

### 【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資・出資金の時価または実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

### 【科目振替】

公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入  
財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。  
53億2,193万円の一般財源が公共資産整備に、32億9,241万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。

公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増  
公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

減価償却による財源増  
と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。107億8,603万円が回収されたこととなります。

地方債償還に伴う財源振替  
公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。  
地方債の元金償還により、104億9,632万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

### 【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産の現在高を新たに貸借対照表に計上した影響で、8,503万円を変動額として計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として92億1,226万円の純資産増加がありましたが、内訳としては、公共資産等に投下された国県補助金等が19億219万円増加、一般財源が77億314万円の増加、非拘束的な一般財源は4億7,810万円の減少、資産評価差額が8,503万円増加していることがわかります。

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、会計年度内における現金の流れを示し、その収支を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することにより、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

#### 【資金収支計算書の構成】

##### 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

##### 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

##### 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

##### その他

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利子の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

## (2)普通会計資金収支計算書

〔 自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,459,295
物件費	12,508,399
社会保障給付	30,241,855
補助金等	12,528,432
支払利息	3,188,226
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,987,164
その他支出	2,213,829
支出合計	86,127,200
地方税	34,629,596
地方交付税	27,153,019
国県補助金等	29,296,586
使用料手数料	1,743,748
分担金・負担金 寄附金	1,502,711
諸収入	3,115,708
地方債発行額	5,331,406
基金取崩額	71,496
その他収入	3,082,371
収入合計	105,926,641
経常的収支額	19,799,441

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,919,844
公共資産整備補助金等支出	1,690,603
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	17,610,447
国県補助金等	3,806,308
地方債発行額	8,683,200
基金取崩額	0
その他収入	30,547
収入合計	12,520,055
公共資産整備収支額	5,090,392

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,170
貸付金	5,433,024
基金積立額	2,646,993
定額運用基金への繰出支出	228
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,810,253
地方債償還額	12,642,079
支出合計	22,534,747
国県補助金等	372,879
貸付金回収額	2,001,024
基金取崩額	0
地方債発行額	3,767,400
公共資産等売却収入	667,745
その他収入	1,457,222
収入合計	8,266,270
投資・財務的収支額	14,268,477

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	440,572
期首歳計現金残高	2,515,505
期末歳計現金残高	2,956,077

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成20年度における一時借入金の借入限度額は30,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は5,165千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	128,428,471
繰越金	1,715,505
地方債発行額	17,782,006
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	125,472,394
地方債償還額	15,825,140
財政調整基金等積立額	811,860
基礎的財政収支	<u>95,566</u>

### (3)普通会計資金収支計算書の対前年比較

(各年度 4月 1日 ~ 3月 31日)

(単位 :千円)

1 経常的収支の部	平成21年度	平成20年度	増減
人件費	15,459,295	15,822,827	363,532
物件費	12,508,399	12,130,073	378,326
社会保障給付	30,241,855	29,197,536	1,044,319
補助金等	12,528,432	8,054,069	4,474,363
支払利息	3,188,226	3,262,105	73,879
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,987,164	9,270,306	716,858
その他支出	2,213,829	2,215,467	1,638
支出合計	86,127,200	79,952,383	6,174,817
地方税	34,629,596	36,441,045	1,811,449
地方交付税	27,153,019	25,748,812	1,404,207
国県補助金等	29,296,586	20,842,713	8,453,873
使用料・手数料	1,743,748	1,851,264	107,516
分担金・負担金・寄附金	1,502,711	1,402,754	99,957
諸収入	3,115,708	2,848,683	267,025
地方債発行額	5,331,406	4,640,698	690,708
基金取崩額	71,496	1,473,057	1,401,561
その他収入	3,082,371	2,614,802	467,569
収入合計	105,926,641	97,863,828	8,062,813
経常的収支額	19,799,441	17,911,445	1,887,996

2 公共資産整備収支の部	平成21年度	平成20年度	増減
公共資産整備支出	15,919,844	11,802,867	4,116,977
公共資産整備補助金等支出	1,690,603	1,495,168	195,435
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	17,610,447	13,298,035	4,312,412
国県補助金等	3,806,308	2,620,198	1,186,110
地方債発行額	8,683,200	6,805,600	1,877,600
基金取崩額	0	0	0
その他収入	30,547	28,576	1,971
収入合計	12,520,055	9,454,374	3,065,681
公共資産整備収支額	5,090,392	3,843,661	1,246,731

3 投資・財務的収支の部	平成21年度	平成20年度	増減
投資及び出資金	2,170	225,545	223,375
貸付金	5,433,024	1,961,442	3,471,582
基金積立額	2,646,993	1,595,054	1,051,939
定額運用基金への繰出支出	228	364	136
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,810,253	1,915,729	105,476
地方債償還額	12,642,079	12,199,236	442,843
支出合計	22,534,747	17,897,370	4,637,377
国県補助金等	372,879	276	372,603
貸付金回収額	2,001,024	2,517,988	516,964
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	3,767,400	24,100	3,743,300
公共資産等売却収入	667,745	388,239	279,506
その他収入	1,457,222	2,175,691	718,469
収入合計	8,266,270	5,106,294	3,159,976
投資・財務的収支額	14,268,477	12,791,076	1,477,401

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	440,572	1,276,708	836,136
期首歳計現金残高	2,515,505	1,238,797	1,276,708
期末歳計現金残高	2,956,077	2,515,505	440,572

#### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

一時借入金の借入限度額	平成21年度 30,000,000	平成20年度 30,000,000	増減 0
支払利息のうち、一時借入金利子	平成21年度 5,165	平成20年度 8,612	増減 3,447

#### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	平成21年度	平成20年度	増減
収入総額	128,428,471	113,663,293	14,765,178
繰越金	1,715,505	1,238,797	476,708
地方債発行額	17,782,006	11,446,298	6,335,708
財政調整基金等取崩額	0	1,342,255	1,342,255
支出総額	125,472,394	111,147,788	14,324,606
地方債償還額	15,825,140	15,452,729	372,411
財政調整基金等積立額	811,860	667,796	144,064
基礎的財政収支	95,566	4,608,680	4,513,114

#### (4) 普通会計市民 1人あたりの資金収支計算書

〔 自 平成 21年 4月 1日  
至 平成 22年 3月 31日 〕

平成21年3月31日現在住民基本台帳人口 306,263人

端数処理のため合計が合わない場合がある (単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	50,799
物件費	41,103
社会保障給付	99,375
補助金等	41,168
支払利息	10,477
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	32,818
その他支出	7,275
支 出 合 計	283,014
地方税	113,793
地方交付税	89,225
国県補助金等	96,269
使用料・手数料	5,730
分担金・負担金・寄附金	4,938
諸収入	10,238
地方債発行額	17,519
基金取崩額	235
その他収入	10,129
収 入 合 計	348,075
経 常 的 収 支 額	65,061

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	52,313
公共資産整備補助金等支出	5,555
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	57,868
国県補助金等	12,508
地方債発行額	28,533
基金取崩額	0
その他収入	100
収 入 合 計	41,141
公 共 資 産 整 備 収 支 額	16,727

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	7
貸付金	17,853
基金積立額	8,698
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,948
地方債償還額	41,542
支 出 合 計	74,049
国県補助金等	1,225
貸付金回収額	6,575
基金取崩額	0
地方債発行額	12,380
公共資産等売却収入	2,194
その他収入	4,788
収 入 合 計	27,163
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	46,886

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,448
期首歳計現金残高	8,266
期末歳計現金残高	9,714

##### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成20年度における一時借入金の借入限度額は98,580円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は17円です。

##### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	422,016
繰越金	5,637
地方債発行額	58,432
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	412,303
地方債償還額	52,001
財政調整基金等積立額	2,668
基礎的財政収支	314



## (5)資金収支計算書の概要

経常的収支は、197億9,944万円の黒字(前年比18億8,800万円増)となりました。

収入において、地方税が18億1,145万円減少し、地方交付税が14億421万円増加、国庫補助金等が定額給付金支給事業費交付金などにより34億5,387万円、地方債発行額が6億9,071万円それぞれ増加したことが主な理由です。

支出においては、人件費が職員数の減などにより3億6,353万円の減少しましたが、物件費がふるさと雇用再生 緊急雇用創出事業や妊婦健康診査事業などの委託料の増などにより3億7,833万円、社会保障給付が、障害者自立支援給付費、生活保護費などの増により10億4,432万円、補助金等は、定額給付金給付事業などの増により44億7,436万円それぞれ増加しています。

公共資産整備収支は、50億9,039万円の不足(前年比12億4,673万円減)となりました。公共資産整備支出が43億1,241万円増加しました。それに伴いその財源である国庫補助金等が11億8,611万円、地方債発行額が18億7,760万円それぞれ増加しています。

投資 財務的収支は、142億6,848万円の不足(前年比14億7,740万円減)となりました。土地開発公社への貸付金などにより貸付金が34億7,158万円、財政調整基金などへの積立金が10億5,194万円、地方債の償還額が4億4,284万円それぞれ増加しました。

公共資産整備収支の不足額(50億9,039万円)と投資 財務的収支の不足額(142億6,848万円)は、経常的収支の黒字額(197億9,944万円)で補てんしていることがわかります。

これらの収支の結果、平成21年度の歳計現金の増加額は4億4,057万円となり、期末歳計現金残高は29億5,608万円となっています。

## 市全体の財務諸表

## 第3市全体の財務諸表

### 1市全体の範囲及び前提条件

#### (1)市全体の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、連結の対象から除きます。

##### 普通会計

一般会計、公共用地取得事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

##### 公営事業会計

###### 特別会計

競輪事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

##### 公営企業会計（法非適）

宅地造成事業特別会計、下水道事業特別会計、中央卸売市場特別会計、農業集落排水事業特別会計、駐車場事業特別会計

索道事業特別会計は平成20年度で特別会計を廃止したことにより対象外となる

##### 公営企業会計（法適）

病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計

#### (2)市全体の前提条件

##### 財務諸表の作成方法

地方公営企業法を適用している病院事業、水道事業、自動車運送事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。またそのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

##### 減価償却方法

地方公営企業法を適用している病院事業、水道事業、自動車運送事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。また、そのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

##### 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 市全体の財務諸表

(1) 地方公共団体全体の貸借対照表 (バランスシート)

(平成 22年 3月 31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ 国土保全	329,372,875	普通会計地方債	166,080,819
教育	110,353,509	公営事業地方債	115,679,775
福祉	4,812,847	地方債計	281,760,594
環境衛生	66,912,397	(2) 長期未払金	0
産業振興	43,971,282	(3) 引当金	21,991,786
消防	242,135	(うち退職手当等引当金)	21,670,429
総務	18,118,453	(うちその他の引当金)	321,357
収益事業	3,343,016	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	303,752,380
有形固定資産計	577,126,514		
(2) 無形固定資産	7,433,817	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	86,310	(1) 翌年度償還予定地方債	20,176,163
公共資産合計	584,646,641	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	817,500
		(3) 未払金	2,220,317
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	3,363,119
(1) 投資及び出資金	10,564,702	(5) 賞与引当金	1,307,705
(2) 貸付金	9,423,854	(6) その他	215,441
(3) 基金等	6,754,089	流動負債合計	28,100,245
(4) 長期延滞債権	5,875,496		
(5) その他	67,453	負債合計	331,852,625
(6) 回収不能見込額	2,204,154		
投資等合計	30,481,440		
3 流動資産		純資産合計	305,138,247
(1) 資金	14,619,685		
(2) 未収金	4,676,514		
(3) 販売用不動産	2,802,155		
(4) その他	461,690		
(5) 回収不能見込額	913,414		
流動資産合計	21,646,630		
4 繰延勘定	216,161		
資産合計	636,990,872	負債及び純資産合計	636,990,872

( 2 ) 地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日 〕

経常行政コスト

( 単位：千円 )

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	20,773,807	10.9%	3,798,307	2,491,422	1,851,457	7,990,968	1,097,659	5,206	3,004,931	533,857			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,055,621	1.1%	466,020	391,113	180,656	482,641	192,836	679	323,744	17,932			0
(3)賞与引当金繰入額	1,305,039	0.7%	187,977	156,254	107,189	480,700	64,173	295	279,103	29,348			0
小 計	24,134,467	12.7%	4,452,304	3,038,789	2,139,302	8,954,309	1,354,668	6,180	3,607,778	581,137			0
2 (1)物件費	22,539,832	11.9%	1,985,566	4,188,730	1,931,787	9,874,770	1,066,807	11,897	3,425,901	54,374			0
(2)維持補修費	2,799,347	1.5%	2,221,263	95,407	7,066	431,293	30,466	3,572	10,280	0			0
(3)減価償却費	18,326,873	9.7%	9,007,718	2,871,840	217,197	3,223,804	2,322,056	14,556	669,702	0			0
小 計	43,666,052	23.0%	13,214,547	7,155,977	2,156,050	13,529,867	3,419,329	30,025	4,105,883	54,374	0		0
3 (1)社会保障給付	69,520,640	36.6%		459,409	68,941,569	119,662							0
(2)補助金等	23,229,430	12.2%	104,335	1,159,025	11,243,206	1,029,421	637,114	3,631,714	5,379,701	44,914			0
(3)他会計等への支出額	2,974,123	1.6%	397,166	23	2,249,590	168,750	158,594	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,705,255	0.9%	1,225,016	3,211	272,168	11,474	174,737	0	18,649	0			0
小 計	97,429,448	51.3%	1,726,517	1,621,668	82,706,533	1,329,307	970,445	3,631,714	5,398,350	44,914			0
4 (1)支払利息	5,788,734	3.0%									5,788,734		
(2)回収不能見込計上額	240,148	0.1%										240,148	
(3)その他行政コスト	18,647,136	9.8%	461,631	0	286,516	317,988	0	0	0	0			17,581,001
小 計	24,676,018	13.0%	461,631	0	286,516	317,988	0	0	0	0	5,788,734	240,148	17,581,001
経 常 行 政 コ ス ト a	189,905,985		19,854,999	11,816,434	87,288,401	24,131,471	5,744,442	3,667,919	13,112,011	680,425	5,788,734	240,148	17,581,001
( 構 成 比 率 )			10.5%	6.2%	46.0%	12.7%	3.0%	1.9%	6.9%	0.4%	3.0%	0.1%	9.3%

経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,762,513		312,286	84,482	63,039	650,925	57,367	0	304,959	0	0		0	289,455
2 分担金・負担金・寄附金	19,875,776		132,500	9,079	19,433,371	249,701	6,764	0	730	0	0		0	43,631
3 保 険 料	12,063,300				12,063,300									
4 事 業 収 益	42,092,355		6,873,705	0	0	17,491,113	472,039	0	0	0			17,255,498	
5 その他特定行政サービス収入	458,584		57,299	0	228,354	65,668	107,263	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	76,252,528		7,375,790	93,561	31,788,064	18,457,407	643,433	0	305,689	0	0		17,255,498	333,086
b/ a	40.2%		37.1%	0.8%	36.4%	76.5%	11.2%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		98.1%	
(差引)純経常行政コスト a - b	113,653,457		12,479,209	11,722,873	55,500,337	5,674,064	5,101,009	3,667,919	12,806,322	680,425	5,788,734	240,148	325,503	333,086

### (3) 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	294,828,166
純経常行政コスト	113,653,457
一般財源	
地方税	35,038,057
地方交付税	27,153,019
その他行政コスト充当財源	8,892,382
補助金等受入	52,234,484
臨時損益	
災害復旧事業費	5,370
公共資産除売却損益	10,419
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	6,734
資産評価替えによる変動額	85,030
無償受贈資産受入	180,237
その他	392,112
期末純資産残高	305,138,247

#### (4)地方公共団体全体の資金収支計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	27,099,192
物件費	22,302,698
社会保障給付	69,520,640
補助金等	23,229,430
支払利息	5,787,867
その他支出	3,435,929
支出合計	151,375,756
地方税	34,629,596
地方交付税	27,153,019
国県補助金等	46,367,095
使用料・手数料	1,743,748
分担金・負担金・寄附金	17,117,702
保険料	11,547,646
事業収入	24,689,554
諸収入	3,457,820
地方債発行額	6,378,206
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	9,526
基金取崩額	71,496
その他収入	3,239,019
収入合計	176,404,427
経常的収支額	25,028,671

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	22,513,204
公共資産整備補助金等支出	2,673,715
支出合計	25,186,919
国県補助金等	5,552,495
地方債発行額	13,261,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	396,552
収入合計	19,210,347
公共資産整備収支額	5,976,572

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,170
貸付金	5,433,024
基金積立額	2,647,279
定額運用基金への繰出支出	228
地方債償還額	21,371,234
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	146,150
収益事業純支出	88,472
その他支出	399,575
支出合計	30,088,132
国県補助金等	430,467
貸付金回収額	2,001,024
基金取崩額	98,477
地方債発行額	7,323,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	685,782
収益事業純収入	0
その他収入	1,457,222
収入合計	11,995,972
投資・財務的収支額	18,092,160

翌年度繰上充用金増減額	25,827
当年度資金増減額	934,112
期首資金残高	7,644,071
期末資金残高	8,578,183

## 連結の財務諸表



## 第4 連結の財務諸表

### 1 連結の範囲及び前提条件

#### (1) 連結の範囲

##### 【一部事務組合・広域連合】

市が加入する一部事務組合及び広域連合(以下、一部事務組合等という)が対象となります。

市は平成21年度末で8つの一部事務組合等に加入していますが、財務書類を作成していない一部事務組合等に関しては連結を行いません。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

青森地域広域事務組合  
青森地域広域消防事務組合  
黒石地区清掃施設組合  
津軽広域水道企業団津軽事業部  
南黒地方福祉事務組合  
青森県後期高齢者医療広域連合  
青森県交通災害共済組合( )  
青森県市長会館管理組合( )

印の団体は新地方公会計制度の財務書類が未整備のため連結から除外しています。

##### 【地方独立行政法人】

平成21年度より、市が設置する公立大学法人青森公立大学が連結対象となりました。

##### 【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、青森市土地開発公社のみです。

##### 【第3セクター等】

市の出資比率が50%以上の法人が連結対象となります。

ただし、50%未満の法人については、市が当該法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結の対象としますが、本市においては、対象となる団体はありません。

平成21年度より、青森駅前再開発ビル(株)が連結対象となりました。

(財)青森市シルバー人材センター(出資比率:100.0%)  
(財)青森産業展示館(出資比率:51.6%)  
(財)青森市文化スポーツ振興公社(出資比率:100.0%)  
(財)青森市水道サービスセンター(出資比率:100.0%)  
(株)アップルビル(出資比率:75.0%)  
青森駅前再開発ビル(株)(出資比率:63.7%)

## (2)連結の前提条件

### 財務諸表の作成方法

#### 一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

#### 地方独立行政法人

地方独立行政法人会計基準に基づき作成され、市議会への報告がなされている「財務諸表」を活用して作成しました。

#### 土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

#### 第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。

### 減価償却方法

#### 一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

#### 地方独立行政法人、土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

### 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 連結の財務諸表

(1)連結貸借対照表(バランスシート)

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	332,909,029	普通会計地方債	166,080,819
教育	119,529,246	公営事業地方債	115,679,775
福祉	4,851,404	地方公共団体計	281,760,594
環境衛生	73,685,876	(2) 関係団体	
産業振興	46,304,064	一部事務組合・広域連合地方債	2,651,205
消防	2,473,346	地方三公社長期借入金	0
総務	19,068,678	第三セクター等長期借入金	821,796
収益事業	3,343,016	関係団体計	3,473,001
その他	0	(3) 長期未払金	106,232
有形固定資産計	602,164,659	(4) 引当金	22,576,111
(2) 無形固定資産	9,502,098	(うち退職手当等引当金)	22,219,427
(3) 売却可能資産	106,346	(うちその他の引当金)	356,684
公共資産合計	611,773,103	(5) その他	2,846,050
2 投資等		固定負債合計	310,761,988
(1) 投資及び出資金	9,875,904	2 流動負債	
(2) 貸付金	3,247,234	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,770,586	地方公共団体	20,176,163
(4) 長期延滞債権	5,875,496	関係団体	655,798
(5) その他	124,774	翌年度償還予定額計	20,831,961
(6) 回収不能見込額	2,209,991	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,760,130
投資等合計	25,684,003	(3) 未払金	2,644,377
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	3,364,320
(1) 資金	17,182,305	(5) 賞与引当金	1,499,061
(2) 未収金	4,786,279	(6) その他	514,362
(3) 販売用不動産	3,033,474	流動負債合計	30,614,211
(4) その他	629,205	<b>負債合計</b>	<b>341,376,199</b>
(5) 回収不能見込額	915,549	<b>純資産合計</b>	<b>321,012,782</b>
流動資産合計	24,715,714	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>662,388,981</b>
4 繰延勘定	216,161		
<b>資産合計</b>	<b>662,388,981</b>		

## (2) 連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

## 経常行政コスト

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	25,440,070	11.4%	3,798,307	3,495,811	1,998,880	8,205,551	1,325,379	2,932,212	3,149,760	534,170			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,158,897	1.0%	466,020	391,113	197,854	495,543	203,271	50,323	336,841	17,932			0
(3)賞与引当金繰入額	1,494,962	0.7%	187,977	156,254	112,967	491,038	64,706	165,395	287,277	29,348			0
小計	29,093,929	13.1%	4,452,304	4,043,178	2,309,701	9,192,132	1,593,356	3,147,930	3,773,878	581,450			0
2 (1)物件費	25,571,599	11.5%	1,985,566	5,296,149	2,583,052	10,382,127	1,651,848	173,903	3,443,984	54,970			0
(2)維持補修費	2,870,167	1.3%	2,221,263	112,316	7,671	458,582	41,412	18,643	10,280	0			0
(3)減価償却費	19,136,679	8.6%	9,007,718	2,950,174	220,055	3,635,929	2,407,195	246,299	669,309	0			0
小計	47,578,445	21.4%	13,214,547	8,358,639	2,810,778	14,476,638	4,100,455	438,845	4,123,573	54,970	0		0
3 (1)社会保障給付	97,269,164	43.7%		459,409	96,690,093	119,662							0
(2)補助金等	15,979,114	7.2%	104,335	499,016	8,989,305	60,783	664,191	378,241	5,239,041	44,202			0
(3)他会計等への支出額	3,063,934	1.4%	397,166	23	2,339,401	168,750	158,594	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,720,322	0.8%	1,225,016	3,211	272,168	11,474	174,737	15,067	18,649	0			0
小計	118,032,534	53.0%	1,726,517	961,659	108,290,967	360,669	997,522	393,308	5,257,690	44,202			0
4 (1)支払利息	5,899,200	2.6%									5,899,200		0
(2)回収不能見込計上額	242,284	0.1%										242,284	0
(3)その他行政コスト	21,824,592	9.8%	2,879,866	8,355	687,485	317,994	349,891	0	0	0			17,581,001
小計	27,966,076	12.6%	2,879,866	8,355	687,485	317,994	349,891	0	0	0	5,899,200	242,284	17,581,001
経常行政コスト a	222,670,984		22,273,234	13,371,831	114,098,931	24,347,433	7,041,224	3,980,083	13,155,141	680,622	5,899,200	242,284	17,581,001
(構成比率)			10.0%	6.0%	51.2%	10.9%	3.2%	1.8%	5.9%	0.3%	2.6%	0.1%	7.9%

## 経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,788,443		312,286	84,482	63,039	672,966	57,367	0	304,960	0	0		0	293,343
2 分担金・負担金・寄附金	20,389,564		132,500	9,079	19,604,945	332,882	6,764	0	36,800	0	0		0	266,594
3 保険料	14,262,805				14,262,805									
4 事業収益	48,106,100		9,353,617	1,611,467	546,602	17,734,394	1,604,522	0	0	0			17,255,498	
5 その他特定行政サービス収入	614,713		57,299	21,815	252,418	68,957	210,467	0	3,757	0			0	
経常収益合計 b	85,161,625		9,855,702	1,726,843	34,729,809	18,809,199	1,879,120	0	345,517	0	0		17,255,498	559,937
b/a	38.2%		44.2%	12.9%	30.4%	77.3%	26.7%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		98.1%	
(差引) 純経常行政コスト a - b	137,509,359		12,417,532	11,644,988	79,369,122	5,538,234	5,162,104	3,980,083	12,809,624	680,622	5,899,200	242,284	325,503	559,937

### (3) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

(単位 : 千円)

	純資産合計
期首純資産残高	307,197,085
純経常行政コスト	137,509,359
一般財源	
地方税	35,038,057
地方交付税	27,153,019
その他行政コスト充当財源	8,944,861
補助金等受入	76,475,003
臨時損益	
災害復旧事業費	5,370
公共資産除売却損益	12,037
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	6,734
出資の受入・新規設立	6,161,694
資産評価替えによる変動額	85,030
無償受贈資産受入	180,237
その他	2,699,444
<b>期末純資産残高</b>	<b>321,012,782</b>

## (4) 連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	32,018,604
物件費	25,337,664
社会保障給付	97,269,164
補助金等	17,950,689
支払利息	5,898,333
その他支出	4,141,924
支出合計	182,616,378
地方税	34,629,596
地方交付税	27,153,019
国県補助金等	70,587,988
使用料・手数料	1,769,675
分担金・負担金・寄附金	19,462,132
保険料	13,747,151
事業収入	30,741,721
諸収入	3,510,949
地方債発行額	6,378,206
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	9,526
基金取崩額	721,569
その他収入	3,380,760
収入合計	212,092,292
経常的収支額	29,475,914

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	22,579,935
公共資産整備補助金等支出	2,673,715
地方独立行政法人公共資産整備支出	21,493
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	143,206
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	296
支出合計	25,418,645
国県補助金等	5,572,121
地方債発行額	13,353,374
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	413,762
収入合計	19,339,257
公共資産整備収支額	6,079,388

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	11,991
貸付金	1,465,551
基金積立額	3,826,351
定額運用基金への繰出支出	228
地方債償還額	21,990,655
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	6,265,126
収益事業純支出	88,472
その他支出	456,574
支出合計	34,104,948
国県補助金等	430,467
貸付金回収額	2,001,024
基金取崩額	183,302
地方債発行額	7,323,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	685,917
収益事業純収入	0
その他収入	1,457,223
収入合計	12,080,933
投資・財務的収支額	22,024,015

翌年度繰上充入金増減額	25,827
当年度資金増減額	1,346,684
期首資金残高	9,333,644
経費負担割合変更に伴う差額	23,706
期末資金残高	10,704,034

## 普通會計付屬明細表

# 1 有形固定資産明細表

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価額 D = B - C	貸借対照表 計上額 A + D
		取得価額 B	減価償却累計額 C				
			うち当年度償却額				
生活インフラ 国土保全	62,704,881	196,156,152	75,697,358	4,250,757	120,458,794	183,163,675	
道路	12,706,212	75,317,806	26,335,518	1,507,285	48,982,288	61,688,500	
橋りょう	848,999	6,638,602	1,886,026	110,643	4,752,576	5,601,575	
河川	2,920,048	14,478,842	4,096,080	284,861	10,382,762	13,302,810	
砂防							
海岸保全							
港湾		2,087,078	496,734	41,394	1,590,344	1,590,344	
都市計画	39,224,404	60,313,858	24,106,264	1,380,610	36,207,594	75,431,998	
街路	28,221,345	22,155,083	6,138,054	438,160	16,017,029	44,238,374	
都市下水路	597,518	8,437,343	7,086,364	203,638	1,350,979	1,948,497	
区画整理	1,241,507	7,861,496	2,948,568	193,303	4,912,928	6,154,435	
公園	9,164,034	21,010,391	7,779,969	519,078	13,230,422	22,394,456	
その他		849,545	153,309	26,431	696,236	696,236	
住宅	4,352,429	34,227,402	18,422,815	853,848	15,804,587	20,157,016	
空港							
その他	2,652,789	3,092,564	353,921	72,116	2,738,643	5,391,432	
教育	19,021,490	144,767,691	53,435,672	2,871,840	91,332,019	110,353,509	
小学校	6,259,789	63,729,649	25,394,384	1,267,266	38,335,265	44,595,054	
中学校	5,674,495	39,761,374	13,933,370	781,610	25,828,004	31,502,499	
高等学校	122,800	1,311,678	923,688	26,233	387,990	510,790	
幼稚園		154,904	81,516	3,097	73,388	73,388	
特殊学校							
大学	1,644,347	5,213,870	1,773,432	104,278	3,440,438	5,084,785	
各種学校							
社会教育	2,013,754	16,334,397	5,485,701	324,889	10,848,696	12,862,450	
その他	3,306,305	18,261,819	5,843,581	364,467	12,418,238	15,724,543	
福祉	2,056,669	7,092,558	4,336,380	217,197	2,756,178	4,812,847	
保育所	10,405	1,175,677	975,284	32,461	200,393	210,798	
その他	2,046,264	5,916,881	3,361,096	184,736	2,555,785	4,602,049	
環境衛生	5,585,006	37,721,176	25,408,842	1,032,007	12,312,334	17,897,340	
清掃	3,000,378	30,857,103	20,908,180	789,247	9,948,923	12,949,301	
ごみ処理	2,802,437	27,161,482	17,350,098	740,032	9,811,384	12,613,821	
し尿処理	197,941	3,659,490	3,530,401	47,857	129,089	327,030	
その他		36,131	27,681	1,358	8,450	8,450	
保健衛生	185,902	1,064,879	865,659	30,170	199,220	385,122	
その他	2,398,726	5,799,194	3,635,003	212,590	2,164,191	4,562,917	
産業振興	5,675,020	53,976,637	29,382,811	1,729,975	24,593,826	30,268,846	
労働	349,677	1,908,927	1,724,901	22,861	184,026	533,703	
農林水産業	1,844,645	24,336,535	14,611,358	659,714	9,725,177	11,569,822	
造林	169,678	2,247,901	1,447,974	72,977	799,927	969,605	
林道	177,889	2,456,463	817,878	51,176	1,638,585	1,816,474	
治山	1,182	23,949	9,944	779	14,005	15,187	
砂防							
漁港	2,873	32,071	18,745	642	13,326	16,199	
農業農村整備	425,177	5,679,762	4,842,917	161,326	836,845	1,262,022	
海岸保全							
その他	1,067,846	13,896,389	7,473,900	372,814	6,422,489	7,490,335	
商工	3,480,698	27,731,175	13,046,552	1,047,400	14,684,623	18,165,321	
国立公園等	17,030	58,476	58,476			17,030	
観光	1,822,709	9,421,458	4,182,817	343,947	5,238,641	7,061,350	
その他	1,640,959	18,251,241	8,805,259	703,453	9,445,982	11,086,941	
消防(警察)	162,640	847,469	767,974	14,556	79,495	242,135	
庁舎	23,375	144,337	89,802	2,886	54,535	77,910	
その他	139,265	703,132	678,172	11,670	24,960	164,225	
総務	3,616,915	28,269,279	13,767,741	669,702	14,501,538	18,118,453	
庁舎等	603,721	4,328,160	1,544,519	86,193	2,783,641	3,387,362	
その他	3,013,194	23,941,119	12,223,222	583,509	11,717,897	14,731,091	
合計	98,822,621	468,830,962	202,796,778	10,786,034	266,034,184	364,856,805	



## 2 基金等明細表

(単位：千円)

名 称	現金 預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)
<b>【流動資産】</b>					
財政調整基金	2,664,693				2,664,693
減債基金	3,376,809				3,376,809
<b>【投資等】</b>					
公共施設整備基金	1,575,706				1,575,706
社会福祉事業基金	342,969				342,969
ふれあいの森林造成事業基金	2,221				2,221
地球温暖化対策基金	87,800				87,800
スポーツ活動振興基金	50,761				50,761
図書整備基金	7,105				7,105
大井青少年育成事業基金	310,977				310,977
文化芸術活動振興基金	5,271				5,271
学校施設耐震化基金	284,803				284,803
雪のまち基金	69,312				69,312
地域振興基金	3,623,602				3,623,602
土地開発基金	115,145		108,166		223,311
肉用牛特別導入事業基金	1,086			1,259	2,345
奨学基金	13,697			90,222	103,919